

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 11日



上 場 会 社 名 株式会社ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.happinet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏 名 苗手 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営企画部リーダー 氏 名 浅津 英男

TEL (03) 3847 - 0521

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	122,722	0.2	1,141	3.2	1,326	3.9
15年 3月期	122,515	13.0	1,178	5.4	1,380	9.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	686	-	57	36			4.2	3.4
15年 3月期	766	4.3	64	40			4.7	2.9

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 百万円 15年 3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 11,973,069 株 15年 3月期 11,905,659 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
16年 3月期	37,034		16,057		43.4	1,336	02
15年 3月期	39,975		16,512		41.3	1,408	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 12,019,000 株 15年 3月期 11,720,560 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	478	107	45	5,844
15年 3月期	3,376	525	559	6,294

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中 間 期	53,500		660		370	
通 期	122,000		1,700		970	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80 円 71 銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の10ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及びその他の関係会社である株式会社バンダイで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・制作・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具・ビデオゲーム等事業.....玩具を中心にビデオゲーム、アミューズメント施設用商品、育児用品を量販店、玩具専門店、コンビニエンスストア、ディスカウントショップ、百貨店、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・ロビン、イー・ショッピング・トイズ株式会社

映像関連事業.....DVDビデオ等の映像ソフトの企画・制作・販売をしております。

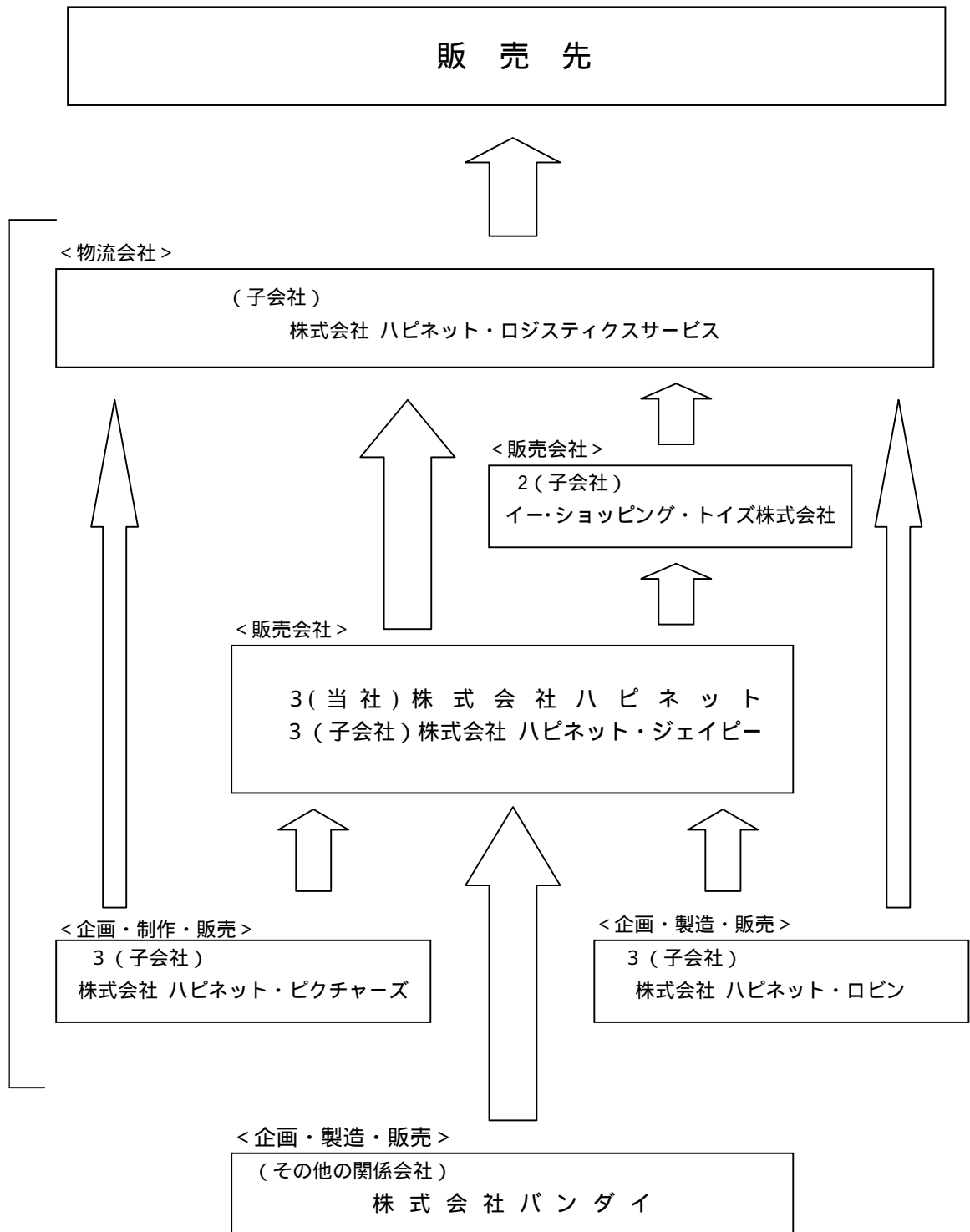
<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、イー・ショッピング・トイズ株式会社

また、その他の関係会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

上記のほか、非連結子会社が4社あります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- ( 注 )
- 1 . 図における子会社は全て連結会社であります。
  - 2 . イー・ショッピング・トイズ株式会社は、平成 16 年 3 月 12 日に株式を追加取得したため、連結子会社となりました。
  - 3 . 平成 16 年 4 月 1 日付で、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンを当社 ( 株式会社ハピネット ) に吸収合併しております。
  - 4 . 従来、連結子会社でありました株式会社ベストハートは重要性の観点から、連結対象から除外しております。

## 2. 経 営 方 針

### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業コンセプトとして人々の幸福な人生 ( Happiness ) の実現に大きく貢献すること、その実現のためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図ること ( Networking ) により、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うこととしております。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案をする「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

### ( 2 ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益重視の観点から、安定的な配当政策を重点方針とし、将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

当期におきましては、将来のリスクの縮減を目的とした特別損失の計上により株式公開以来初の当期純損失となりましたが、当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき 1 株につき 12 円 50 銭を予定しております。

今後は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な収益基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

### ( 3 ) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして売上高対経常利益率の確保を重要な経営指標と考えており、売上高対経常利益率を 2 % 以上にすることを目標と致しております。具体的な取組みとしては、今まで培ってきた中間流通の基盤の上に、新たな中核事業・機能を創り出すことを目指し、利益率の向上に努めてまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年3月期を最終年度とする第3次中期経営計画「STAGE 03」(3ヵ年計画)に取り組んでまいりました。基本方針として掲げておりました、戦略的パートナーシップのあり方につきましては、取扱い商材のフルライン化や物流・情報システムへの積極的な投資を通じて、流通のインフラ整備を行い、エンタテインメント販売チャンネルを広範囲に確保することが出来ました。次にサプライチェーンマネジメントの構築につきましては、その端緒を開くことが出来ました。また、積極的にビジネスパートナーを開拓し、当社グループのビジネスプラットフォームを活用した事業を共同開発することにより、新たな事業分野を開拓することが出来ました。

本年4月からは、第4次中長期経営計画「Happinet Dream 08」(5ヵ年計画)をスタートさせました。今まで培ってきた中間流通業としての基盤の更なる高度化を図るとともに、海外展開やコンテンツの開発といった新たな中核事業・機能を創り出し、成長の基盤確立を目指してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましても流通の再編・淘汰が進む中、当社グループはそれぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行ってまいります。当社グループの中核事業であります玩具関連事業におきましては、バンダイの進めるサプライチェーンマネジメントに参画し、海外生産地から販売まで一貫したジャストインタイムな商品の供給を実現することにより、物流・営業の集約化を推進するとともに、流通在庫の削減を目指します。また、積極的な業務改革を行い、ローコストで競争力のある流通システム基盤を確立し、業務の効率化を目指します。さらに、オリジナルの開発では、ヤングアダルトをターゲットにした商品開発等を新たな事業軸として成長発展させるとともに、東アジア地域の生産工場とのダイレクト取引をさらに推進し、ローコスト生産体制を確立し、収益拡大を目指してまいります。

映像関連事業におきましては、積極的な業務提携等により、企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化を図り、良質なコンテンツを創出していくことを目指します。また、情報・物流システムを駆使し、販売ルートが多チャンネル化を進め、ディストリビューションの高度化を図ります。

ビデオゲーム事業におきましては、国内唯一のオールプラットフォームの取扱いと、販売の多チャンネル化が実現し、それを起点とした新規事業を模索するとともに、現事業から派生する様々なビジネスの育成等により新しい事業に積極的に挑戦してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。このような視点にたち、積極的なディスクロージャーにより、株主の信頼を得る活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は9名の取締役により構成されており、うち2名が社外取締役であります。また、監査役会は4名の監査役により構成されており、うち2名が社外監査役であります。
- ・任意の委員会として、指名・報酬の各委員会を設けており、各委員会とも社外取締役をメンバーに加えております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である東陽監査法人からは通常の監査業務を受けております。
- ・内部統制の仕組みとして、ビジネス倫理に基づく企業活動の浸透を目的に、「倫理向上委員会」を設置しているほか、社長直轄の内部監査担当を置いております。
- ・企業倫理・法令等を遵守徹底するため、コンプライアンスに関わる重要事項の監視・監督を行う「社外コンプライアンス委員会」「社内コンプライアンス委員会」を設置しております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である碓井慎一氏との間には、同氏が代表取締役である株式会社戦略経営開発センターとのコンサルティング契約があります。また、社外監査役の高石義一氏が代表である高石法律事務所からコンサルティングを受けております。社外取締役の入交昭一郎氏及び社外監査役の荒木勉氏との間には、取引関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・経営と執行の分離による監視体制の強化と経営スピードの向上のため、社外取締役制度を導入し、取締役会を最高意思決定の場としております。実務の執行については執行役員制度を導入し、グループ経営会議及び執行役員ミーティングを開催してまいりました。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は株式会社バンダイ（当社の議決権の24.49%を所有）の関連会社であり、同時に同社は当社の取扱い商品の主要な仕入先として業務上密接な取引関係があります。両社は今後も相互に独自性を発揮しつつ商品を軸に緊密な協力関係を維持してまいります。

なお、役員や従業員の兼務や出向者の受け入れ、金銭等の貸借、債務保証の関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や、株式市場の回復など一部で景気を持ち直しがみられたものの、雇用情勢や個人消費の低迷等、厳しい環境で推移致しました。

このような状況下におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）の関連業界におきましても依然、厳しい市場環境が続いております。

玩具市場では、市場全体を牽引するような大型ヒット商材には恵まれなかったものの、当社グループにおきましては、主力のバンダイ商材の販売が堅調、トミー他のメーカー商材の取扱いも拡大し、また大手コンビニエンスストアへの販売も好調であり、玩具部門の売上高は昨年を上回りましたが、利益面では在庫処分等により昨年を下回りました。

ビデオゲーム市場では、「プレイステーション2」用ソフトでコナミ「ワールドサッカーウィニングイレブン7」、スクウェア・エニックス「ドラゴンクエスト 天空の花嫁」等のヒット作品はあったものの、ハードの普及の一巡により全体的には国内販売は苦戦を強いられました。また「Xbox」に関してもソフトのタイトル数不足等により苦戦を強いられており、厳しい市場環境となりました。当社グループにおきましては、この影響を受け、売上・利益共に昨年を大きく下回ることになりました。

映像関連事業では、DVDビデオ市場が引き続き順調に拡大しており、市場全体は堅調に推移致しました。当社グループにおきましても大型作品の取扱いにより売上を順調に伸ばし、共同出資作品の「シカゴ」、独占販売作品のアニメシリーズ「銀河英雄伝説」のヒットもあり、好調に推移致しました。

主要部門の概況は以下のとおりであります。

#### <玩具・ビデオゲーム等事業>

中核事業であります当事業では、玩具部門におきまして、主力のバンダイ商材の販売が堅調であり、また、大手コンビニエンスストアへの販売が好調でありましたが、利益面では在庫処分等により昨年を大きく下回りました。ビデオゲーム部門におきましては、「プレイステーション2」の当社グループの販売チャンネルにおける伸び悩み、また「Xbox」の不振が続き、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は934億6千1百万円（前期比3.2%減）、営業利益は9億6千3百万円（前期比37.3%減）となりました。

なお、部門別売上高は以下のとおりであります。

#### 玩具部門

男児向け商材におきまして、アクション玩具の売れ行きが低調だったものの、主力のバンダイ商材で「仮面ライダー555（ファイズ）」「爆竜戦隊アバレンジャー」を中心とした、キャラクター商材は堅調に推移し、バンダイ商材全体では順調に推移致しました。また、トミー他のメーカー商材の取扱いも拡大し、大手コンビニエンスストアとの提携によるカプセル玩具等の販売も好調でありました。

この結果、売上高は534億6千8百万円（前期比2.8%増）となりました。

#### 育児用品部門

少子化という構造的問題の中、大手小売店の販売も低迷が続き、販売は伸び悩みました。

この結果、売上高は16億9千6百万円（前期比36.4%減）となりました。

#### ビデオゲーム部門

「ゲームボーイアドバンス」用ソフトで、バンダイの「SDガンダム ジージェネレーションアドバンス」等の取扱いが開始されましたが、当社グループの主力商材である「プレイステーション2」「Xbox」ともに、当社グループの販売チャンネルにおきましては苦戦を強いられました。

この結果、売上高は271億8千5百万円（前期比20.8%減）となりました。

## アミューズメント用品部門

当部門における主力商材のうち、玩具自動販売機商材ではカプセル玩具でバンダイ「それいけ！アンパンマン」「機動戦士ガンダム」シリーズ等が、また、カード商材ではバンダイ「金色のガッシュベル！！」のキャラクター商材は好調でした。しかしながら、全般的には苦戦し、主力の景品、玩具自動販売機商材等の販売は総じて低調に推移致しました。

この結果、売上高は54億3千7百万円（前期比1.5%減）となりました。

## そ の 他

バンダイ「金色のガッシュベル！！」、タカラ「デュエル・マスターズ」等のトレーディングカードのコンビニエンスストア向け販売が好調でありました。

この結果、売上高は56億7千3百万円（前期比183.8%増）となりました。

## < 映像関連事業 >

DVDビデオ市場が引続き順調に拡大したことから、「ハリーポッターと秘密の部屋」「マトリックス リローデッド」「マトリックス レボリューションズ」等の大型作品の取扱いもあり売上を順調に伸ばし、利益率の高い自社制作ソフトでは共同出資作品の「シカゴ」や独占販売作品のアニメシリーズ「銀河英雄伝説」のヒットもあり、好調に推移致しました。

この結果、売上高は292億6千1百万円（前期比12.7%増）、営業利益は13億4千9百万円（前期比61.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,227億2千2百万円（前期比0.2%増）、経常利益は、13億2千6百万円（前期比3.9%減）となりました。さらに、将来のリスクを徹底的に縮減することにより、盤石な経営体質を確立し収益力を強化するため、滞留在庫の処分や遊休資産の売却等を行いました。また、退職給付会計における会計基準変更時差異等を一時費用処理したほか、金融商品会計による減損処理（投資有価証券評価損）等を行った結果、特別損失24億3千3百万円を計上致しました。これらにより、当期純損失は、6億8千6百万円となりました。

## (2) 財政状態

### (資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億4千1百万円減少し370億3千4百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金が4億5千万円、たな卸資産が32億9千2百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が5億4千5百万円増加した他、映像事業における積極的な制作投資の実行、連結外子会社への事業資金の供給等によって、その他の流動資産が11億2百万円増加し、流動資産合計では24億1千2百万円の減少となりました。流動負債においては、支払手形及び買掛金が30億7千5百万円減少し、流動負債合計では27億2千4百万円の減少となりました。この結果、流動比率（流動資産÷流動負債）は163.3%（前連結会計年度末は154.2%）に上昇致しました。

固定資産においては、遊休資産の売却を進めた結果、有形固定資産が12億4千3百万円減少し、固定資産合計では5億2千8百万円の減少となりました。固定負債においては、退職給付会計における会計基準変更時差異等を一時費用処理したことにより退職給付引当金が2億5千4百万円増加し、固定負債合計では2億6千7百万円の増加となりました。

株主資本においては、たな卸資産評価損、固定資産売却損、投資有価証券評価損等の特別損失の計上により当期純損失が6億8千6百万円となったことを反映して、株主資本合計では4億5千4百万円の減少となりましたが、総体的な資産圧縮効果が寄与して株主資本比率は43.4%（前連結会計年度末は41.3%）に上昇致しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4億5千万円減少し、58億4千4百万円となりました。

営業活動による資金の減少は4億7千8百万円(前連結会計年度は33億7千6百万円の減少)となりました。その主な要因は、たな卸資産評価損等の特別損失を計上したことによる税金等調整前当期純損失10億6千8百万円、売上債権の増加6億5千3百万円、仕入債務の減少31億5千1百万円等の減少要因がある一方で、たな卸資産の減少32億9千7百万円等の増加要因により事業収支の均衡を維持したものの、法人税等の支払4億7千9百万円があったことによるものであります。

投資活動による資金の増加は1億7百万円(前連結会計年度は5億2千5百万円の減少)となりました。その主な要因は、連結外子会社への事業資金の供給による貸付4億6千1百万円、無形固定資産の取得1億8千万円等の事業投資を行いつつ、有形固定資産の売却7億3千5百万円、投資有価証券の売却6千3百万円等を進めた結果であります。

財務活動による資金の減少は4千5百万円(前連結会計年度は5億5千9百万円の減少)となりました。これは自己株式の売却による収入2億5千5百万円と配当金の支払2億9千8百万円等を反映したものであります。なお、期中において繁忙期の増加運転資金を補うため短期借入20億円を行いました。期末までに全額を返済しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	39.2	43.4	30.6	41.3	43.4
時価ベースの株主資本比率(%)	78.6	56.5	28.3	24.5	36.0
債務償還年数(年)	0.8		0.1		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	207.8		379.9		

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

当社は、第4次中期経営計画「Happinet Dream 08(ゼロエイト)」を策定し、スローガンとして「新たなコア・コンピタンスの創出」と掲げました。

当社がこれまでに積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の上に、「コンテンツの開発」「海外展開」といった新たな中核事業・機能を創り出していくという意味が込められています。

5ヵ年計画の初年度である次期の見通しといたしましては、玩具関連事業では、バンダイ「かえってきた! たまごっち+プラス」等のヒット商材が期待されるものの、全体的にはリード商材の不足等により苦戦が予測される中、引続き積極的な業務改革を実践し、ローコストで競争力のある流通システム基盤を確立すると共に、利益追求に傾注してまいります。

映像関連事業におきましては、DVDビデオ市場の成長が継続するとの予測のもと、国内販売ルートの多角化を目指すとともに、共同出資アニメ「かいけつゾロリ」等を中心に、利益率の高い自社制作の基盤の更なる強化・拡大を目指します。

ビデオゲーム事業におきましては、引続き市場の低迷による厳しい状況が予測される中、新規販売チャネルの開拓に注力してまいります。

上記の要因等により、平成17年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,220億円(前期比0.6%減)、連結経常利益17億円(前期比28.2%増)、連結当期純利益については9億7千万円と予測しております。

#### [業績予想に関する留意事項]

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		
( 資 産 の 部 )					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,844		6,294		450
2. 受取手形及び売掛金	18,043		17,497		545
3. たな卸資産	4,564		7,857		3,292
4. 繰延税金資産	494		497		2
5. 未収入金	675		905		230
6. その他	2,625		1,523		1,102
7. 貸倒引当金	242		157		84
流動資産合計	32,004	86.4	34,417	86.1	2,412
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,335		1,694		
減価償却累計額	797	538	983	711	172
(2) 機械装置及び運搬具	848		835		
減価償却累計額	335	513	222	612	98
(3) 工具器具備品	383		389		
減価償却累計額	271	111	252	137	25
(4) 土地		272		1,219	946
有形固定資産合計	1,436	3.9	2,680	6.7	1,243
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	120		60		60
(2) 連結調整勘定	82				82
(3) その他	680		793		112
無形固定資産合計	882	2.4	853	2.1	29
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,308		1,198		110
(2) 長期前払費用	12		32		20
(3) 差入保証金	462		464		2
(4) 会員権	59		59		-
(5) 繰延税金資産	837		226		611
(6) その他	117		108		8
(7) 貸倒引当金	87		66		21
投資その他の資産合計	2,710	7.3	2,024	5.1	685
固定資産合計	5,029	13.6	5,558	13.9	528
資産合計	37,034	100.0	39,975	100.0	2,941

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,684		19,759		3,075
2. 未 払 金	1,424		1,419		4
3. 未 払 法 人 税 等	392		405		13
4. 未 払 消 費 税 等	269		128		140
5. 賞 与 引 当 金	331		347		15
6. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金			22		22
7. 倉 庫 等 閉 鎖 損 失 引 当 金	81				81
8. そ の 他	414		238		175
流 動 負 債 合 計	19,597	52.9	22,322	55.8	2,724
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債			35		35
2. 退 職 給 付 引 当 金	686		432		254
3. 預 り 保 証 金	645		629		16
4. 連 結 調 整 勘 定	18		42		24
5. そ の 他	56				56
固 定 負 債 合 計	1,407	3.8	1,140	2.9	267
負 債 合 計	21,005	56.7	23,463	58.7	2,457
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	28	0.1			28
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,751	7.4	2,751	6.9	
資 本 剰 余 金	2,776	7.5	2,775	6.9	0
利 益 剰 余 金	10,278	27.8	11,279	28.2	1,000
その他有価証券評価差額金	257	0.7	35	0.1	292
自 己 株 式	5	0.0	258	0.6	252
資 本 合 計	16,057	43.4	16,512	41.3	454
負債、少数株主持分及び資本合計	37,034	100.0	39,975	100.0	2,941

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
売 上 高	122,722	100.0	122,515	100.0	207
売 上 原 価	107,996	88.0	107,540	87.8	456
売 上 総 利 益	14,725	12.0	14,975	12.2	249
販売費及び一般管理費					
1. 倉庫寄託料	2,468		2,160		308
2. 運賃	2,072		2,118		45
3. 販売促進費	986		763		222
4. 給料手当及び役員報酬	3,630		3,925		295
5. 賞与	405		394		10
6. 賞与引当金繰入額	331		347		15
7. 退職給付費用	243		315		71
8. 役員退職慰労金	8		26		18
9. 旅費交通費	333		361		27
10. 通信費	168		190		22
11. 消耗品費	171		194		22
12. 支払家賃	796		789		6
13. リース料	304		371		66
14. 減価償却費	518		564		45
15. その他	1,144		1,273		129
販売費及び一般管理費 合計	13,584	11.1	13,796	11.3	212
営 業 利 益	1,141	0.9	1,178	1.0	37

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 外 収 益		%		%	
1. 受 取 利 息	3		2		1
2. 受 取 配 当 金	10		8		1
3. 賃 貸 料 収 入	40		40		0
4. 口 座 貸 手 数 料 収 入	42		47		5
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却	24		21		2
6. そ の 他	90		155		65
営業外収益合計	211	0.2	276	0.2	64
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	0		0		0
2. そ の 他	26		75		48
営業外費用合計	27	0.0	75	0.1	48
経 常 利 益	1,326	1.1	1,380	1.1	53
(特別損益の部)					
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	1		55		53
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		114		95
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18		55		36
4. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益	0				0
特別利益合計	38	0.0	224	0.2	185
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	403		52		351
2. 固 定 資 産 除 却 損	34		15		19
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		27		26
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	377		58		319
5. 会 員 権 売 却 損			0		0
6. 会 員 権 評 価 損			23		23
7. 店 舗 閉 鎖 損 失			22		22
8. 倉庫等閉鎖損失引当金繰入額	81				81
9. たな卸資産評価損	1,100				1,100
10. たな卸資産廃棄損	32				32
11. 退 職 給 付 費 用	255				255
12. 子会社債権貸倒引当金繰入額	146				146
特別損失合計	2,433	2.0	200	0.2	2,233
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失( )	1,068	0.9	1,404	1.1	2,472
法人税、住民税及び事業税	466	0.4	476	0.4	9
法 人 税 等 調 整 額	847	0.7	150	0.1	998
少 数 株 主 利 益			11	0.0	11
当期純利益または当期純損失( )	686	0.6	766	0.6	1,453

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,775		2,775
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0		
資本剰余金期末残高		2,776		2,775
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,279		10,812
利益剰余金増加高				
当期純利益			766	766
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	686			
2. 配当金	296		299	
3. 連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高	17	1,000		299
利益剰余金期末残高		10,278		11,279

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日) (至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日) (至平成 15 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失( )		1,068	1,404	2,472
2. 減 価 償 却 費		520	564	44
3. 連結調整勘定償却額		24	21	2
4. 貸倒引当金の増減額(減少: )		107	160	267
5. 賞与引当金の増減額(減少: )		15	35	20
6. 退職給付引当金の増減額(減少: )		254	28	226
7. 受取利息及び受取配当金		14	11	2
8. 支 払 利 息		0	0	0
9. 固定資産除売却損益(除売却益: )		436	12	423
10. 投資有価証券売却損益(売却益: )		17	87	69
11. 投資有価証券評価損		377	58	319
12. 会 員 権 売 却 損 益(売却益: )			0	0
13. 会 員 権 評 価 損			23	23
14. 店 舗 閉 鎖 損 失			22	22
15. 倉庫等閉鎖損失引当金繰入額		81		81
16. 売上債権の増減額(増加: )		653	8,451	9,104
17. たな卸資産の増減額(増加: )		3,297	370	2,927
18. 仕入債務の増減額(減少: )		3,151	10,852	7,700
19. 未収入金の増減額(増加: )		277	137	139
20. 未払金の増減額(減少: )		0	1,100	1,099
21. 未払消費税等の増減額(減少: )		139	10	128
22. その他資産の増減額(増加: )		672	13	685
23. その他負債の増減額(減少: )		114	1,392	1,507
小 計		12	2,563	2,551
24. 利息及び配当金の受取額		14	11	2
25. 利息の支払額		0	0	0
26. 法人税等の支払額		479	823	343
営業活動によるキャッシュ・フロー		478	3,376	2,898

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		71	60	10
2. 有形固定資産の売却による収入		735	83	651
3. 無形固定資産の取得による支出		180	163	17
4. 投資有価証券の取得による支出		20	224	203
5. 投資有価証券の売却による収入		63	132	69
6. 子会社株式取得による支出			80	80
7. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		11		11
8. 貸付による支出		461	208	253
9. 貸付金の回収による収入		35		35
10. その他の投資活動による増減額		3	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		107	525	632
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		2,000	3,000	1,000
2. 短期借入金の返済による支出		2,000	3,000	1,000
3. 自己株式の売却による収入		255		255
4. 自己株式の取得による支出		1	257	255
5. 配当金の支払額		298	298	0
6. 少数株主の配当金の支払額			3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		45	559	514
現金及び預金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		415	4,461	4,045
現金及び現金同等物の期首残高		6,294	10,756	4,461
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		34		34
現金及び現金同等物の期末残高		5,844	6,294	450

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 9 社のうち、連結の対象とした子会社は株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・ロビン、イー・ショッピング・トイズ株式会社の 5 社であります。

イー・ショッピング・トイズ株式会社は、平成 16 年 3 月 12 日に株式を追加取得したため、平成 16 年 3 月 31 日に支配獲得したとして新たに連結の範囲に加え、貸借対照表のみ連結しております。

従来、連結子会社であった株式会社ベストハートは重要性の観点から、当連結会計年度より連結対象から除外しております。

非連結子会社は、サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社、株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本、株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本及び株式会社ベストハートの 4 社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社、株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本、株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本及び株式会社ベストハートについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....	主として、移動平均法による低価法
有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの.....	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....	定率法
	ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物          3 ～ 47 年
	機械装置及び運搬具      3 ～ 12 年
	工具器具備品          2 ～ 20 年
無形固定資産.....	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用.....	均等償却

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理することとしております。

#### (会計処理の方法の変更)

連結子会社の退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から原則法によって計算する方法に変更しております。

この変更は、当社と退職給付債務の算定方法を合わせることにより、今後の退職給付費用の期間負担の適正化を図るために行なったものです。

また従来、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しておりましたが、会計基準変更時差異については当連結会計年度に一括費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異については当連結会計年度より発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当社と連結子会社間における従業員の転籍等による大量異動及び人員構成の変化により基礎数値の見直しをした結果、会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の額を当連結会計年度において一時費用処理することとし、今後も数理計算上の差異を発生時に全額を費用処理することにより、財務体質の健全化を図るために行なったものです。

これらの変更により、会計基準変更時差異と未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括処理額 218 百万円を特別損失として計上しております。また、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額 37 百万円は特別損失として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 65 百万円多く計上され、税金等調整前当期純損失は 190 百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該個所に記載しております。

#### 倉庫等閉鎖損失引当金

倉庫等閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1. 受取手形の裏書譲渡高	12 百万円	17 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
投資有価証券(株式)	253 百万円	242 百万円

3. 自己株式の数

当社が所有する自己株式の数は、普通株式 6,000 株であります。

（連結損益計算書関係）

1. たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額が、売上原価に 400 百万円含まれております。

2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が 24 百万円含まれております。

3. 固定資産売却益の内訳

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
土 地		55 百万円
無 形 固 定 資 産	1 百万円	
計	1 百万円	55 百万円

4. 固定資産売却損の内訳

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
建 物 及 び 構 築 物	117 百万円	27 百万円
工 具 器 具 備 品	0 百万円	0 百万円
土 地	275 百万円	24 百万円
無 形 固 定 資 産	9 百万円	0 百万円
計	403 百万円	52 百万円

5. 固定資産除却損の内訳

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	6 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1 百万円
工 具 器 具 備 品	2 百万円	5 百万円
無 形 固 定 資 産	31 百万円	0 百万円
長 期 前 払 費 用	0 百万円	1 百万円
計	34 百万円	15 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,844百万円	6,294百万円
現金及び現金同等物	5,844百万円	6,294百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにイー・ショッピング・トイズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにイー・ショッピング・トイズ株式会社株式の取得価額とイー・ショッピング・トイズ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	78百万円
固定資産	131百万円
連結調整勘定	82百万円
流動負債	264百万円
固定負債	56百万円
少数株主持分	28百万円
イー・ショッピング・トイズ株式の取得価額	
イー・ショッピング・トイズ社現金及び現金同等物	11百万円
差引:イー・ショッピング・トイズ社取得による収入	11百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	680百万円	1,009百万円
減価償却累計額相当額	455百万円	561百万円
期末残高相当額	225百万円	447百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	145百万円	226百万円
1年超	87百万円	233百万円
合計	233百万円	459百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	228百万円	287百万円
減価償却費相当額	214百万円	269百万円
支払利息相当額	9百万円	17百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のある有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	574	1,009	434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	28	26	1
合 計	603	1,035	432

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19
合 計	19

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について367百万円(時価のある株式242百万円、時価のない株式125百万円)減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のある有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	224	412	187
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	649	401	247
合 計	873	814	59

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142
合 計	142

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円(時価のある株式31百万円、時価のない株式26百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けております。

退職一時金制度は、退職金規程に基づきますが、厚生年金基金制度は、退職一時金制度の外枠として採用しており、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算する事のできない総合設立方式であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	686 百万円	650 百万円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額		175 百万円
(3) 未認識数理計算上の差異		77 百万円
(4) 未認識過去勤務債務		34 百万円
(5) 退職給付引当金 (1)-(2)-(3)-(4)	686 百万円	432 百万円

当連結会計年度  
(平成 16 年 3 月 31 日)

前連結会計年度  
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注)当連結会計年度から連結子会社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。また、会計基準変更時差異については、当連結会計年度に一括費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異については当連結会計年度より発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用	77 百万円	71 百万円
(2) 利息費用	17 百万円	6 百万円
(3) 原則法移行時差異の費用処理額	37 百万円	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	175 百万円	87 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(過年度発生)	77 百万円	5 百万円
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(当期発生)	25 百万円	
(7) 過去勤務債務の費用処理額	34 百万円	17 百万円
(8) 厚生年金基金拠出金	82 百万円	80 百万円
(9) 臨時に支払った割増退職金等	40 百万円	80 百万円
(10) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9)	499 百万円	315 百万円

当連結会計年度  
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(注)連結子会社の原則法の採用に伴い、会計基準変更時差異と未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括処理額 218 百万円を特別損失として計上しております。また、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額 37 百万円を特別損失として計上しております。

前連結会計年度  
(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0%	2.5%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	1 年	5 年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年 (発生時に全額を費用 処理することとしてお ります。)	5 年 (発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内 の一定の年数による 定額法により、翌連結 会計年度から費用処 理することとしてお ります。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1 年	5 年

5. 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産額については、掛金拠出割合により計算しております。

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
年金資産額	1,668 百万円	1,315 百万円

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
(1)流動資産		
未払事業税	26 百万円	34 百万円
商品評価損否認額	163 百万円	267 百万円
賞与引当金繰入超過額	134 百万円	120 百万円
棚卸資産未実現利益	0 百万円	3 百万円
倉庫等閉鎖損失引当金繰入否認額	33 百万円	
その他	135 百万円	70 百万円
計	494 百万円	497 百万円
(2)固定資産	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
退職給付引当金繰入超過額	263 百万円	149 百万円
会員権評価損否認額	44 百万円	44 百万円
投資有価証券評価損否認額	51 百万円	27 百万円
繰越欠損金	655 百万円	79 百万円
その他	24 百万円	26 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	201 百万円	99 百万円
計	837 百万円	226 百万円
繰延税金資産の純額	1,331 百万円	723 百万円

( 繰延税金負債 )

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
(1)固定負債		
其他有価証券評価差額金	176 百万円	28 百万円
全面時価評価法による評価差額	25 百万円	164 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	201 百万円	99 百万円
計		35 百万円
繰延税金負債の純額		35 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
法定実効税率	42.0%	42.0%
( 調整 )		
交際費等永久に損金にされない項目	1.9	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	1.7	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	0.8
その他	0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	44.6

3 . 「東京都税条例の一部を改正する条例」(平成 15 年東京都第 125 号)が平成 15 年 10 月 14 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 40.4% から 40.6% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、5 百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 6 百万円、其他有価証券評価差額金が 0 百万円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	玩具・ビデオ ゲーム等事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	93,461	29,261	122,722	-	122,722
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	93,461	29,261	122,722	-	122,722
営業費用	92,497	27,911	120,409	1,172	121,581
営業利益	963	1,349	2,313	(1,172)	1,141
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,465	7,311	31,777	5,256	37,034
減価償却費	461	26	487	21	508
資本的支出	169	68	238	7	245

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具・ビデオゲーム等事業	男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、育児用品等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,172百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,256百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

退職給付会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理の方法の変更をしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、玩具・ビデオゲーム等事業が44百万円、全社が27百万円減少し、映像関連事業が6百万円増加しております。

また、営業利益が玩具・ビデオゲーム等事業が44百万円、全社が27百万円増加し、映像関連事業が6百万円減少しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	玩具・ビデオ ゲーム等事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	96,552	25,963	122,515	-	122,515
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	96,552	25,963	122,515	-	122,515
営業費用	95,014	25,127	120,142	1,194	121,336
営業利益	1,537	835	2,373	(1,194)	1,178
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,580	6,604	34,185	5,790	39,975
減価償却費	500	24	525	25	550
資本的支出	158	5	163	9	173

- (注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具・ビデオゲーム等事業	男女児一般玩具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、育児用品等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,202 百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,790 百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円未満切捨 )

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
その他の関係会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,292	トイズ-事業 ライフスタイル事業 ゲームソフト事業	直接 24.5% 間接 0.5% ㈱バンダイの子会社である㈱バンダイソフト及び㈱バンダイロジカルが所有		商品の購入	商品の購入	5,017	買掛金	1,412

( 注 ) 上記金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

2 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 百万円未満切捨 )

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員及びその近親者	碓井慎一			当社取締役株式会社戦略経営開発センター代表取締役	直接 0.0%			株式会社戦略経営開発センターからのコンサルティング	3	未払金	0
役員及びその近親者	高石義一			当社監査役高石法律事務所代表				高石法律事務所からのコンサルティング	1	未払金	0

( 注 ) 上記金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円未満切捨 )

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
その他の関係会社	㈱バンダイ	東京都台東区	23,626	トイ・アミューズメント事業	直接 22.6% 間接 0.6% ㈱バンダイの子会社である㈱バンダイソフト及び㈱バンダイロジカルが所有		商品の購入	商品の購入	5,362	買掛金	576

( 注 ) 上記金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員及びその近親者	碓井慎一			当社取締役株式会社戦略経営開発センター代表取締役	直接 0.0%			株式会社戦略経営開発センターからのコンサルティング	6	未払金	0

(注) 上記金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(重要な後発事象)

1. 子会社からの営業譲受

当社は、経営効率の一層の向上を図る目的で、当社の 100%出資子会社であります株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本から、平成 16 年 4 月 1 日をもって営業の全部を譲受け致しました。

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| (1) 譲受時期  | 平成 16 年 4 月 1 日 |
| (2) 事業の内容 | アミューズメント用品の販売   |
| (3) 譲受財産  | 資産合計 335 百万円    |
|           | 負債合計 219 百万円    |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(仕入及び販売の実績)

(1) 仕入実績

品 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	前期比
玩具		45,542	43.5%	42,565	39.8%	2,976	107.0%
育 児 用 品		1,376	1.3%	2,299	2.2%	922	59.9%
ビ デ オ ゲ ー ム		22,703	21.7%	32,587	30.5%	9,883	69.7%
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト		4,965	4.7%	4,966	4.6%	1	100.0%
そ の 他		4,863	4.6%	1,226	1.1%	3,636	396.7%
玩具・ビデオゲーム等事業		79,451	75.9%	83,645	78.2%	4,193	95.0%
映 像 関 連 事 業		25,279	24.1%	23,305	21.8%	1,973	108.5%
合 計		104,730	100.0%	106,950	100.0%	2,219	97.9%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	前期比
玩具		53,468	43.6%	52,031	42.5%	1,437	102.8%
育 児 用 品		1,696	1.4%	2,666	2.2%	969	63.6%
ビ デ オ ゲ ー ム		27,185	22.2%	34,334	28.0%	7,149	79.2%
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト		5,437	4.4%	5,521	4.5%	83	98.5%
そ の 他		5,673	4.6%	1,999	1.6%	3,674	283.8%
玩具・ビデオゲーム等事業		93,461	76.2%	96,552	78.8%	3,091	96.8%
映 像 関 連 事 業		29,261	23.8%	25,963	21.2%	3,298	112.7%
合 計		122,722	100.0%	122,515	100.0%	207	100.2%

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	13,286	10.8	13,861	11.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。